

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第79期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 守谷輸送機工業株式会社

【英訳名】 Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守谷 貞夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目14番地9

【電話番号】 045-785-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土屋 寛

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目14番地9

【電話番号】 045-785-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土屋 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間会計期間	第79期 中間会計期間	第78期
会計期間	自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日	自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日	自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日
売上高 (千円)	9,125,940	10,777,654	19,435,433
経常利益 (千円)	1,818,183	2,605,341	4,198,292
中間（当期）純利益 (千円)	1,227,274	1,771,632	2,840,888
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,092,459	1,110,884	1,105,524
発行済株式総数 (株)	17,535,800	17,673,300	17,633,300
純資産額 (千円)	10,141,967	12,824,242	11,487,397
総資産額 (千円)	14,994,652	18,544,761	17,190,150
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	70.06	100.68	162.13
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	69.40	100.24	160.68
1株当たり配当額 (円)	10.00	20.00	38.00
自己資本比率 (%)	67.6	69.2	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,963	1,070,521	1,997,480
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,153	281,310	261,322
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,175	489,823	499,226
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	4,564,861	6,040,469	5,739,625

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社は、エレベーター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇の継続、米国の通商政策の動向などが、わが国の景気を下押しするリスクとして懸念され、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

主として荷物用エレベーターの製造・販売、据付及び保守・修理を展開する当社としましては、製造・販売において、受注先であるゼネコン各社が、技術労働者不足の影響等により建物建築スケジュールが遅れ、当社のエレベーター工事の着工が先送りとなる案件があったものの、大型化が進む物流施設の需要の他に、半導体などの工場、データセンター、冷凍冷蔵倉庫等の需要が増加しており、受注状況は堅調です。保守・修理においては、エレベーターの安全かつ安定的な稼働に努めており、2025年4月に行った新しい組織体制のもと、保全対応修理の提案営業に積極的に取り組んでおります。

また、原価・運用面においては、国内資材価格の上昇に備え、海外を含む資材調達先の見直しや内製化による原価コントロールを進めるとともに、人員増強による施工能力・保全能力の拡充にも継続して取り組んでおります。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は10,777,654千円（前年同期比18.1%増）、うち「エレベーター（船舶用を除く）」の売上は5,172,334千円、「船舶用エレベーター」の売上は565,632千円、「保守・修理」の売上は5,039,687千円となりました。また、工事損失引当金繰入額49,654千円（前年同期比は119,807千円の戻入）の計上もあり、営業利益は2,568,021千円（前年同期比47.1%増）、経常利益は2,605,341千円（前年同期比43.3%増）、中間純利益は1,771,632千円（前年同期比44.4%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、18,544,761千円(前事業年度末17,190,150千円)となり、1,354,610千円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加507,641千円、現金及び預金の増加300,887千円、仕掛品の増加265,884千円、建設仮勘定の増加237,000千円などによるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、5,720,519千円(前事業年度末5,702,753千円)となり、17,765千円増加しました。これは、支払手形及び買掛金の増加227,811千円、未払法人税等の減少157,821千円などによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、12,824,242千円(前事業年度末11,487,397千円)となり、1,336,845千円増加しました。これは主に、配当金の支払による減少492,327千円、中間純利益の計上による増加1,771,632千円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ300,844千円増加し、6,040,469千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,070,521千円(前年同期は403,963千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税引前中間純利益が2,605,341千円、減価償却費が83,675千円、仕入債務の増加額が227,811千円です。支出の主な内訳は、法人税等の支払額が991,186千円、売上債権及び契約資産の減少額が507,641千円、未払消費税等の減少額が307,607千円、棚卸資産の増加額が292,661千円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は281,310千円(前年同期は130,153千円の支出)となりました。これは主に、宇都宮工場で製作するパネル部品を塗装する芳賀工場(仮称)の建築工事等に係る支出243,568千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は489,823千円(前年同期は208,175千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額492,327千円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定める経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は、33,821千円となりました。

なお、当中間会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,673,300	17,673,300	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	17,673,300	17,673,300		

(注) 提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	40,000	17,673,300	5,360	1,110,884	5,320	962,730

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社M 2 W	横浜市旭区東希望が丘41	5,500,000	31.20
守谷 貞夫	横浜市旭区	1,515,700	8.59
守谷 順子	横浜市旭区	1,330,000	7.54
瀧 芽久実	横浜市金沢区	1,100,000	6.24
戸塚 昌代	京都市右京区	1,050,000	5.95
守谷 和香子	横浜市旭区	1,050,000	5.95
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREEET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK(中央区日本橋3丁目11-1)	507,200	2.87
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	378,000	2.14
PERSHING-DIV.OF DLJSECS.CORP. (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A.(新宿区新宿6丁目27番30号)	349,100	1.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティ A I R	322,400	1.82
計		13,102,400	74.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,617,800	176,178	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	17,673,300		
総株主の議決権		176,178	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 守谷輸送機工業株式会社	横浜市金沢区福浦1丁目 14-9	45,200		45,200	0.26
計		45,200		45,200	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社である上海守谷電梯有限公司の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	1.3%
売上高基準	1.4%
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	1.6%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,812,420	6,113,307
受取手形、売掛金及び契約資産	4,776,501	5,284,143
仕掛品	1,236,239	1,502,124
原材料及び貯蔵品	862,473	889,250
その他	38,524	67,482
流動資産合計	12,726,158	13,856,307
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,182,556	1,155,891
土地	1,256,079	1,256,079
建設仮勘定	-	237,000
その他（純額）	349,068	315,301
有形固定資産合計	2,787,704	2,964,272
無形固定資産	82,497	79,070
投資その他の資産	1,593,790	1,645,110
固定資産合計	4,463,992	4,688,453
資産合計	17,190,150	18,544,761

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,109,270	2,337,082
未払法人税等	990,605	832,784
前受金	604,742	674,252
工事損失引当金	101,588	151,243
製品保証引当金	19,913	12,860
その他	1,136,502	962,751
流動負債合計	4,962,623	4,970,974
固定負債		
長期未払金	496,627	496,627
退職給付引当金	194,691	207,798
資産除去債務	34,697	35,729
その他	14,115	9,390
固定負債合計	740,130	749,544
負債合計	5,702,753	5,720,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,105,524	1,110,884
資本剰余金	957,410	971,597
利益剰余金	9,395,410	10,674,715
自己株式	116,665	105,326
株主資本合計	11,341,679	12,651,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,589	172,316
繰延ヘッジ損益	128	55
評価・換算差額等合計	145,717	172,371
純資産合計	11,487,397	12,824,242
負債純資産合計	17,190,150	18,544,761

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	9,125,940	10,777,654
売上原価	6,378,530	7,111,719
売上総利益	2,747,410	3,665,934
販売費及び一般管理費	¹ 1,001,954	¹ 1,097,913
営業利益	1,745,455	2,568,021
営業外収益		
受取利息	53	196
受取配当金	6,819	5,836
不動産賃貸料	1,459	1,563
作業くず売却益	23,902	20,537
為替差益	3,440	5,062
その他	49,293	5,108
営業外収益合計	84,968	38,305
営業外費用		
債権売却損	11,075	899
その他	1,165	85
営業外費用合計	12,240	985
経常利益	1,818,183	2,605,341
税引前中間純利益	1,818,183	2,605,341
法人税等	590,909	833,709
中間純利益	1,227,274	1,771,632

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,818,183	2,605,341
減価償却費	83,221	83,675
受取利息及び受取配当金	6,872	6,033
為替差損益（ は益）	1,920	1,456
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	425,487	507,641
棚卸資産の増減額（ は増加）	182,169	292,661
仕入債務の増減額（ は減少）	986,137	227,811
未払金の増減額（ は減少）	3,387	174
未払費用の増減額（ は減少）	60,488	138,413
前受金の増減額（ は減少）	77,405	69,510
未払消費税等の増減額（ は減少）	34,420	307,607
工事損失引当金の増減額（ は減少）	119,807	49,654
製品保証引当金の増減額（ は減少）	171	7,052
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,010	13,107
その他	41,617	9,211
小計	1,171,133	2,055,674
利息及び配当金の受取額	6,872	6,033
法人税等の支払額	774,042	991,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,963	1,070,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,711	243,568
無形固定資産の取得による支出	8,210	13,138
投資有価証券の取得による支出	1,627	1,416
保険積立金の積立による支出	23,231	20,750
保険積立金の解約による収入	1,695	-
その他	6,068	2,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,153	281,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,729	7,882
配当金の支払額	218,861	492,327
株式の発行による収入	20,461	10,680
自己株式の取得による支出	46	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,175	489,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,920	1,456
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	67,554	300,844
現金及び現金同等物の期首残高	4,497,307	5,739,625
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,564,861	1 6,040,469

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(中間貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
受取手形割引高	2,394千円	- 千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座借越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントラインの総額	2,150,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	2,150,000千円	2,150,000千円

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
役員報酬	135,368千円	153,119千円
人件費	471,554 "	555,360 "
退職給付費用	7,788 "	6,794 "
減価償却費	17,570 "	16,391 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	4,637,656千円	6,113,307千円
預入期間が3か月を超える定期預金	72,794 "	72,837 "
現金及び現金同等物	4,564,861千円	6,040,469千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	218,861	12.5	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	175,356	10.0	2024年 9 月30日	2024年12月10日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	492,327	28.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	352,560	20.0	2025年 9 月30日	2025年12月 9 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、エレベーター事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を売上種類別に分解した情報は次のとおりです。

前中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	エレベーター (船舶用を除く)	船舶用エレベーター	保守・修理	合計
一時点で履行義務が充足する財又はサービス	5,885	147,799	1,550,465	1,704,150
一定の期間にわたり履行義務が充足する財又はサービス	4,704,225	309,807	2,407,757	7,421,790
顧客との契約から生じる収益	4,710,110	457,607	3,958,222	9,125,940
売上高	4,710,110	457,607	3,958,222	9,125,940

当中間会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	エレベーター (船舶用を除く)	船舶用エレベーター	保守・修理	合計
一時点で履行義務が充足する財又はサービス	-	134,382	2,466,904	2,601,287
一定の期間にわたり履行義務が充足する財又はサービス	5,172,334	431,249	2,572,782	8,176,366
顧客との契約から生じる収益	5,172,334	565,632	5,039,687	10,777,654
売上高	5,172,334	565,632	5,039,687	10,777,654

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	70円06銭	100円68銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	1,227,274	1,771,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,227,274	1,771,632
普通株式の期中平均株式数(株)	17,518,002	17,596,339
(2)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	69円40銭	100円24銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	165,560	77,416
(うち新株予約権(株))	(165,560)	(77,416)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2025年11月12日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第 79期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	352,560千円
1 株当たりの金額	20.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 9 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

守谷輸送機工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥 谷

績

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

酒 井

睦 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている守谷輸送機工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、守谷輸送機工業株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。